

年頭のご挨拶

沖縄総合事務局長

つちや ゆうじ

樋谷 裕司



新年明けましておめでとうございます。平成24年の新年を清々しい気持ちで迎えられたこととお慶び申し上げます。

昨年は、3月11日に発生した東日本大震災で大きく揺れた1年でした。東北3県に未曾有の被害をもたらしたにとどまらず、我が国の経済社会に計り知れない影響を及ぼしました。特に、かけがえのないご家族や住居を失い、仕事の間を奪われた被災地の皆様の心の痛みやご苦労はいかばかりであったかと思ひます。

沖縄総合事務局といたしましては、被災地への先遣班や災害査定立会要員の派遣、中小企業者からの資金繰り等に関する中小企業相談窓口の設置や外国人旅行者の訪日促進のための風評被害対策緊急事業などの支援を行ってまいりました。今後、官民の総力を結集した復興が進み、被災地の皆様に平穏な日々が1日も早く訪れますことを心から祈念いたします。

さて、我が国の経済を振り返りますと、昨年は、震災や急速な円高の進行などの影響により極めて厳しい1年となりました。県内経済についても、景気は緩やかな回復傾向にあると見込まれておりますが、海外の景気動向の影響が懸念されるところです。

こうした中で、沖縄総合事務局におきましては、「那覇うみそらトンネル」など人流、物流の効率化や県民生活の安定向上を図る社会資本整備を進めるとともに、農山漁村の「6次産業化」への支援、「沖縄ウェルネス産業」や「沖縄感性・文化産業」などの新産業創出の取組み等を通じて、沖縄の経済社会の自立的発展に向けて積極的に取り組んでまいりました。

今年は、沖縄が本土に復帰して40周年に当たり、沖縄振興特別措置法と沖縄振興計画が期限を迎え、新たな沖縄振興に踏み出す節目の年となります。誠に厳しい財政状況の中ではありますが、平成24年度の沖縄振興予算では総額2,937億円が確保され、そのうち、より自由度の高い沖縄の一括交付金1,575億円が創設されます。加えて、駐留軍用地返還特措法が期限を迎えることから、駐留軍用地の跡地利用に関しても、新たな法体系の整備が進められることとなります。

沖縄総合事務局といたしましては、引き続き、地域の実情を良く伺いながら、沖縄の振興・発展に向けた取組みを進めるとともに、沖縄県を始め各関係機関との緊密な連携の下、県内市町村及び県と国とを結ぶ架け橋の役割を担ってまいります。今後とも皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が、県民の皆様にとりまして希望に満ちた飛躍の年となりますよう、また皆様のご多幸とご健勝をお祈りいたしまして、新年のご挨拶といたします。